

仙 北 市

浄化槽事業特別会計

経 営 戦 略

公営企業は、老朽化資産の更新や人口減少等に伴う料金収入の減少等などで、経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組が求められています。

総務省の通達により、将来にわたり安定的にサービスを提供できるように、長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定が要請されました。

これを受けて、仙北市では事業の適正な経営と、高水準のサービスの提供を目指した「仙北市浄化槽事業特別会計経営戦略」を策定しました。

秋田県 仙北市 建設部 下水道課

事業概要

仙北市は、平成17年9月20日に田沢湖町・角館町・西木村の2町1村が合併し誕生しました。市では秋田県生活排水処理整備構想(第3期:計画期間 平成21年度～平成30年度)において仙北市下水道事業の整備目標を掲げ、市民が快適に暮らせる街を実現するため、公共用水域の水質を保全し環境への負荷軽減を図ります。今後、普及率・水洗化率を向上させ、下水道施設の機能を発揮させる適正な維持管理に努め、高い水準のサービスを提供していくことが求められています。

浄化槽事業特別会計では、公共、特環、農集、林集以外の区域を浄化槽により整備し、現在、特定地域生活排水処理、個別排水処理の二つの市町村設置型浄化槽の管理運営を行っています。

浄化槽事業特別会計概況【平成27年度末】

処理区	特定地域生活排水処理	個別排水処理
供用開始年月日	H14. 7. 2	H10. 12. 25
全体計画面積 (ha)	462	1
処理区面積 (ha)	382	1
整備率 (%)	82. 7	100. 0
処理区域内人口	2, 741	39
水洗化人口	2, 741	39
水洗化率 (%)	100. 0	100. 0
浄化槽設置基数	760	14

第1 経営の基本方針

独立採算性を基礎として運営される公営企業としての性格を持つ公共下水道事業は、質の高い投資、効率の良い維持管理などで事業を展開し、透明で健全な運営が長期的に求められます。

現在、仙北市浄化槽事業特別会計では、農村部、山間部の人口の減少や高齢化、また、生活様式の多様化や、節水意識や水回り設備の性能の向上などによる収水量減少などが今後経営に影響を及ぼすと考えられます。

これらに配慮しながら、公共用水域の水質の保全と、市民の貴重な財産である「快適な生活環境」を提供できる事業を展開していきます。

今後は、更なる経営状況の明確化によるコスト削減、適正な料金設定などで経営向上を目指すため、公営企業会計適用を検討しています。

第2 計画期間

平成28年度から平成37年度まで 10年間

事業計画を推進していきながら年度ごとの進捗を検討し、3年～5年後には財政状況、整備状況、人口増減などを更に分析のうえ、投資・財政計画に反映させる「PCDAサイクル」を活用し計画に反映させていきます。

第3 投資・財政計画 (計画表別紙)

投資についての説明

当市では、公共下水道・流域関連公共下水道・特定環境保全公共下水道と併せ、集落排水・合併処理浄化槽などの各種処理システムを導入しながら生活排水処理対策を進めています。浄化槽事業では平成27年度から個人設置型に切り替えて整備を推進していくこととなり、今後は設置済みの市町村設置型の維持管理を行っていきます。

財源についての説明

維持管理費及び資本費は使用料収入で賄うという原則にしたがい、使用料の収入増加に繋げていくことが必要です。支出については、通常の維持管理へのコスト節減を意識した運営を行っていきます。繰出金については、接続率向上や料金改定が収入増額に繋がり、汚水処理費に見合う料金収入となるまでは、基準内・基準外の繰出しはやむを得ないものと考えています。

第4 効率化・経営健全化の取組

(1) 組織、人材、定員、給与に関する事項

仙北市では水道事業を行う企業局と下水道課の統合が計画され、今後、組織が一体化となります。課内の連携を強化し効率的な事務分掌を行い、両事業の市民サービス向上を図りながら、適正な人員配置と人件費の削減に努めます。

(料金徴収業務について、委託先である企業局が民間委託を行っております。)

(2) その他の経営基盤の強化に関する事項

健全な事業運営の実現に向け、課題へ適切に対応するために、計画目標と実施方針を明確にし、経営基盤の強化に取り組みます。

①受益と負担の公平を図り、経費回収率を上げるため、平成26年度に使用料体系の統一をし、合併当初からの料金の地域格差を解消し料金の増収を図りました。今後も市民の理解を得ながら、適正な料金改定を行っていきます。

②整備手法が市町村設置型整備から個別設置型整備に移行しており、現在設置している市町村型(特排+個別)774基の浄化槽の管理が主立った事業内

容になるため、効率的な経営の展開を目指していきます。

③下水道使用料は水道使用料と一体で徴収しており、受益と負担の公平性の確保を目指します。

(3) 資金不足比率の見通しとその評価、地方財政法に定める資金の不足額がある場合にはその解消策

この比率が高くなるほど当該企業での累積する資金不足が発生することになります。解消が困難となると、公営企業として経営状況に問題が生じます。当会計において資金不足は発生しておらず、今後も健全経営に努めます。

(4) 資金管理・調達に関する事項

収納委託している企業局（民間委託先）と細やかに連携し、使用料金の適正な収納に努めます。また、費用の大半を一般会計繰入金に頼っていることもあり、経費の削減を念頭に置きながら、係る繰入基準額を精査し適正な金額を繰り入れていきます。

(5) 情報公開に関する事項

ホームページ等により公表し、安定的な経営のため、今後も情報開示を積極的に進め、費用対効果及び公正の確保と透明性の向上のほか、一般会計からの繰出金の縮減に努めます。使用料改定の際は委員会を設置し、一般の方々を委員に加え審議を行い、市民の声を反映させます。

(6) その他重点事項

①法適用化

今後も下水道事業の安定的なサービスを提供するためには、事業評価、資産管理を行った上での適正な料金設定など、経営状況の透明化、健全化が不可欠です。経営基盤を強化し、計画的運営を行うために、平成32年度を目指して法適用化（公営企業会計）を進めます。

②接続の促進

市広報、ホームページ等により新規接続（個別設置型）に向けた広報活動を展開していきます。（普及促進事業として、市の住宅リフォーム補助事業の他に、下水道施設に接続があれば10万円上乘せし補助する。）

③公債費の削減及び抑制

近年の単年度公債費支出額は、歳出全体の3割弱で、整備方式が市町村設置から個別設置へ切り替わったことにより、今後償還元利は減額となっていく予定です。

④維持管理費の抑制

浄化槽の点検管理の他、今後、年数が経過するごとに修繕費が増えて行く事が予想されます。細やかな点検で修繕箇所を見つけ、大規模修繕になる前の早期修繕で経費削減に努めます。

(参考) 公営企業として実施する必要性

市は、住民の多種多様な要請に応じて、一般的な行政事務を行うとともに、

- ①日常の活動に欠くことのできないサービスを安定的かつ継続的に提供する事が必要なために、公共の福祉の観点から実施する事が必要な事業。

- ②施設の建設に巨額の資金を必要とし、また、資本の回収に長期間を要するため、民間資本の進出が困難である事業。

- ③日常生活の環境整備など、地方公共団体が行う一般行政事務との密接な関連に基づいて実施する事が適当である事業。

これらを公営企業として経営する事が求められています。

現在、当市の経営状況は、使用料収入で賄っているのは維持管理費の一部であり、その他収入不足分は一般会計繰入金に頼っているのが現状です。水洗化率の向上及び使用料改定により収入増加に繋げたいが、汚水処理費に見合う経費回収が進むまでは、基準内・基準外の繰出しはやむを得ないものと考えています。

投資・財政計画

【事業合計】(特排十個別)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
		(決算)	(決算)											
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	64,153	65,609	63,516	67,280	68,514	69,564	66,901	66,737	66,566	66,395	64,504	63,590
	(1)	営 業 収 益 (B)	31,699	32,360	31,165	31,520	31,520	31,520	31,520	31,520	31,520	31,520	31,520	31,520
		ア 料 金 収 入	31,699	32,360	31,165	31,520	31,520	31,520	31,520	31,520	31,520	31,520	31,520	31,520
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他												
	(2)	営 業 外 収 益	32,454	33,249	32,351	35,760	36,994	38,044	35,381	35,217	35,046	34,875	32,984	32,070
		ア 他 会 計 繰 入 金	30,582	32,488	32,350	35,660	36,894	37,944	35,281	35,117	34,946	34,775	32,884	31,970
		イ そ の 他	1,872	761	1	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	2	総 費 用 (D)	56,594	60,987	55,310	56,314	56,004	55,670	52,826	52,474	52,114	51,750	51,384	51,022
	(1)	営 業 費 用	48,548	52,942	47,430	47,282	47,282	47,281	44,782	44,782	44,781	44,781	44,781	44,782
		ア 職 員 給 与 費	7,744	8,234	4,500	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	40,804	44,708	42,930	38,282	38,282	38,281	35,782	35,782	35,781	35,781	35,781	35,782
	(2)	営 業 外 費 用	8,046	8,045	7,880	9,032	8,722	8,389	8,044	7,692	7,333	6,969	6,602	6,244
	ア 支 払 利 息	6,449	6,325	6,080	6,532	6,222	5,889	5,544	5,192	4,833	4,469	4,102	3,744	
	ウ ち 一 時 借 入 金 利 息													
	イ そ の 他	1,597	1,720	1,800	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
3	収 支 差 引 (A)-(D) (E)	7,559	4,622	8,206	10,966	12,510	13,894	14,075	14,263	14,452	14,645	13,120	12,568	
資 本 的 収 入	1	資 本 的 収 入 (F)	47,355	11,063	8,865	7,526	8,572	9,497	9,625	9,752	9,883	10,016	9,004	8,628
	(1)	地 方 債 償 還 金	24,700											
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
	(2)	他 会 計 補 助 金	5,218	6,412	7,365	7,526	8,572	9,497	9,625	9,752	9,883	10,016	9,004	8,628
	(3)	他 会 計 借 入 金												
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5)	国 (都 道 府 県) 補 助 金	13,755											
	(6)	工 事 負 担 金	3,682	4,651	1,500									
	(7)	そ の 他												
	2	資 本 的 支 出 (G)	54,837	15,680	17,071	18,492	21,082	23,391	23,700	24,015	24,335	24,661	22,124	21,196
	(1)	建 設 改 良 費	42,137											
		ウ ち 職 員 給 与 費												
	(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	12,700	15,680	17,071	18,492	21,082	23,391	23,700	24,015	24,335	24,661	22,124	21,196
	(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4)	他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5)	そ の 他													
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 7,482	△ 4,617	△ 8,206	△ 10,966	△ 12,510	△ 13,894	△ 14,075	△ 14,263	△ 14,452	△ 14,645	△ 13,120	△ 12,568	

投資・財政計画

【事業合計】(特排十個別)

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	77	5										
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	8,572	153	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84
前年度繰上充用金 (M)												
収益的支出に充てた地方債 (N)												
収益的支出に充てた他会計借入金 (O)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M)+(N)+(O) (P)	8,649	158	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84
翌年度へ繰り越すべき財源 (Q)												
実 質 収 支 黒 字 (R)	153	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84
(P)-(Q) 赤 字 (S)												
赤 字 比 率 ($\frac{(S)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)												
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (T)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (U)	31,699	32,360	31,165	31,520	31,520	31,520	31,520	31,520	31,520	31,520	31,520	31,520
地方財政法による資金不足の比率 ((T)/(U)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (V)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (W)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (X)	31,699	32,360	31,165	31,520	31,520	31,520	31,520	31,520	31,520	31,520	31,520	31,520
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((V)/(X)×100)												
他会計借入金残高 (Y)												
地 方 債 残 高 (Z)	403,549	387,869	370,794	349,719	326,335	302,641	278,633	254,305	229,651	206,359	183,990	161,304

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
区 分												
収 益 的 収 支 分	30,582	32,488	26,081	35,660	36,894	37,944	35,281	35,117	34,946	34,775	32,884	31,970
うち基準内繰入金	11,383	13,094	13,141	14,898	16,258	17,441	17,416	17,391	17,363	17,337	15,592	14,820
うち基準外繰入金	19,199	19,394	12,940	20,762	20,636	20,503	17,865	17,726	17,583	17,438	17,292	17,150
資 本 的 収 支 分	5,218	6,412	6,443	7,533	8,572	9,497	9,625	9,752	9,883	10,016	9,004	8,628
うち基準内繰入金	230	234	257	226	230	234	239	243	247	252	257	257
うち基準外繰入金	4,988	6,178	6,186	7,307	8,342	9,263	9,386	9,509	9,636	9,764	8,747	8,371
合 計	35,800	38,900	32,524	43,193	45,466	47,441	44,906	44,869	44,829	44,791	41,888	40,598

投資・財政計画

【特排】

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	
		(決算)	(決算)												
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	62,863	64,243	62,201	65,978	67,222	68,279	65,625	65,469	65,307	65,144	63,261	62,352	
		(1) 営 業 収 益 (B)	31,206	31,868	30,700	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
		ア 料 金 収 入	31,206	31,868	30,700	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
		(2) 営 業 外 収 益	31,657	32,375	31,501	34,978	36,222	37,279	34,625	34,469	34,307	34,144	32,261	31,352	
		ア 他 会 計 繰 入 金	29,785	31,614	31,500	34,878	36,122	37,179	34,525	34,369	34,207	34,044	32,161	31,252	
		イ そ の 他	1,872	761	1	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		2 総 費 用 (D)	55,594	59,944	54,261	55,320	55,017	54,697	51,866	51,528	51,184	50,835	50,483	50,140	
		(1) 営 業 費 用	47,793	52,131	46,600	46,500	46,500	46,500	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000
		ア 職 員 給 与 費	7,744	8,234	4,500	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		ウ ち 退 職 手 当													
		イ そ の 他	40,049	43,897	42,100	37,500	37,500	37,500	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
		(2) 営 業 外 費 用	7,801	7,813	7,661	8,820	8,517	8,197	7,866	7,528	7,184	6,835	6,483	6,140	
ア 支 払 利 息	6,204	6,093	5,861	6,320	6,017	5,697	5,366	5,028	4,684	4,335	3,983	3,640			
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
イ そ の 他	1,597	1,720	1,800	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	7,269	4,299	7,940	10,658	12,205	13,582	13,759	13,941	14,123	14,309	12,778	12,212			
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	46,937	10,637	8,408	7,106	8,136	9,055	9,173	9,292	9,415	9,540	8,519	8,142	
		(1) 地 方 債 償	24,700												
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
		(2) 他 会 計 補 助 金	4,800	5,986	6,908	7,106	8,136	9,055	9,173	9,292	9,415	9,540	8,519	8,142	
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	13,755												
		(6) 工 事 負 担 金	3,682	4,651	1,500										
		(7) そ の 他													
		2 資 本 的 支 出 (G)	54,136	14,965	16,348	17,764	20,341	22,637	22,932	23,233	23,538	23,849	21,297	20,354	
		(1) 建 設 改 良 費	42,137												
		ウ ち 職 員 給 与 費													
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	11,999	14,965	16,348	17,764	20,341	22,637	22,932	23,233	23,538	23,849	21,297	20,354	
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 7,199	△ 4,328	△ 7,940	△ 10,658	△ 12,205	△ 13,582	△ 13,759	△ 13,941	△ 14,123	△ 14,309	△ 12,778	△ 12,212			

投資・財政計画

【特排】

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	70	△ 29										
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	20	90	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61
前年度繰上充用金 (M)												
収益的支出に充てた地方債 (N)												
収益的支出に充てた他会計借入金 (O)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M)+(N)+(O) (P)	90	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61
翌年度へ繰り越すべき財源 (Q)												
実 質 収 支 黒 字 (R)	90	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61
(P)-(Q) 赤 字 (S)												
赤 字 比 率 ($\frac{(S)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)												
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (T)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (U)	31,206	31,868	30,700	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
地方財政法による資金不足の比率 ((T)/(U)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (V)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (W)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (X)	31,206	31,868	30,700	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((V)/(X)×100)												
他会計借入金残高 (Y)												
地 方 債 残 高 (Z)	390,730	375,765	359,417	339,083	316,453	293,528	270,302	246,771	222,929	200,463	178,936	157,107

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
区 分												
収 益 的 収 支 分	29,785	31,614	25,231	34,878	36,122	37,179	34,525	34,369	34,207	34,044	32,161	31,252
うち基準内繰入金	10,921	12,635	12,635	14,450	15,815	17,000	16,979	16,957	16,933	16,910	15,168	14,396
うち基準外繰入金	18,864	18,979	12,596	20,428	20,307	20,179	17,546	17,412	17,274	17,134	16,993	16,856
資 本 的 収 支 分	4,800	5,986	5,986	7,106	8,136	9,055	9,173	9,292	9,415	9,540	8,519	8,142
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金	4,800	5,986	5,986	7,106	8,136	9,055	9,173	9,292	9,415	9,540	8,519	8,142
合 計	34,585	37,600	31,217	41,984	44,258	46,234	43,698	43,661	43,622	43,584	40,680	39,394

投資・財政計画

【個別】

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	
		(決算)	(決算)												
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	1,290	1,366	1,315	1,302	1,292	1,285	1,276	1,268	1,259	1,251	1,243	1,238	
		(1) 営 業 収 益 (B)	493	492	465	520	520	520	520	520	520	520	520	520	520
		ア 料 金 収 入	493	492	465	520	520	520	520	520	520	520	520	520	520
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
		(2) 営 業 外 収 益	797	874	850	782	772	765	756	748	739	731	723	718	
		ア 他 会 計 繰 入 金	797	874	850	782	772	765	756	748	739	731	723	718	
		イ そ の 他													
		2 総 費 用 (D)	1,000	1,043	1,049	994	987	973	960	946	930	915	901	882	
		(1) 営 業 費 用	755	811	830	782	782	781	782	782	781	781	782	778	
		ア 職 員 給 与 費													
		ウ ち 退 職 手 当													
		イ そ の 他	755	811	830	782	782	781	782	782	781	781	782	778	
		(2) 営 業 外 費 用	245	232	219	212	205	192	178	164	149	134	119	104	
ア 支 払 利 息	245	232	219	212	205	192	178	164	149	134	119	104			
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	290	323	266	308	305	312	316	322	329	336	342	356			
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	418	426	457	420	436	442	452	460	468	476	485	486	
		(1) 地 方 債													
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
		(2) 他 会 計 補 助 金	418	426	457	420	436	442	452	460	468	476	485	486	
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金													
		(6) 工 事 負 担 金													
		(7) そ の 他													
		2 資 本 的 支 出 (G)	701	715	723	728	741	754	768	782	797	812	827	842	
		(1) 建 設 改 良 費													
		ウ ち 職 員 給 与 費													
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	701	715	723	728	741	754	768	782	797	812	827	842	
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 283	△ 289	△ 266	△ 308	△ 305	△ 312	△ 316	△ 322	△ 329	△ 336	△ 342	△ 356			

投資・財政計画

【個別】

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	7	34										
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	8,552	63	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23
前年度繰上充用金 (M)												
収益的支出に充てた地方債 (N)												
収益的支出に充てた他会計借入金 (O)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M)+(N)+(O) (P)	8,559	97	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23
翌年度へ繰り越すべき財源 (Q)												
実 質 収 支 黒 字 (R)	63	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23
(P)-(Q) 赤 字 (S)												
赤 字 比 率 ($\frac{(S)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)												
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (T)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (U)	493	492	465	520	520	520	520	520	520	520	520	520
地方財政法による資金不足の比率 ((T)/(U)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (V)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (W)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (X)	493	492	465	520	520	520	520	520	520	520	520	520
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((V)/(X)×100)												
他会計借入金残高 (Y)												
地 方 債 残 高 (Z)	12,819	12,104	11,377	10,636	9,882	9,113	8,331	7,534	6,722	5,896	5,054	4,197

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度									
区 分												
収 益 的 収 支 分	797	874	850	782	772	765	756	748	739	731	723	718
うち基準内繰入金	462	459	506	448	443	441	437	434	430	427	424	424
うち基準外繰入金	335	415	344	334	329	324	319	314	309	304	299	294
資 本 的 収 支 分	418	426	457	427	436	442	452	460	468	476	485	486
うち基準内繰入金	230	234	257	226	230	234	239	243	247	252	257	257
うち基準外繰入金	188	192	200	201	206	208	213	217	221	224	228	229
合 計	1,215	1,300	1,307	1,209	1,208	1,207	1,208	1,208	1,207	1,207	1,208	1,204